目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに	1
------	---

特集 食料・農業・農村基本法の検証・見直し	3
-----------------------	---

第1節 食料・農業・農村基本法見直しの経緯	4
-----------------------	---

(1) 食料・農業・農村基本法見直しの経緯	4
(2) 食料・農業・農村基本法の制定の経緯	6
(3) 食料・農業・農村基本法の基本理念	8

第2節 食料・農業・農村基本法制定後の情勢の変化と今後20年を見据えた課題	10
---------------------------------------	----

(1) 食料・農業・農村基本法が前提としていた状況の変化と新たな課題	10
(2) 平時における食料安全保障リスク	10
(3) 食料安定供給に係る輸入リスク	12
(4) 合理的な価格の形成と需要に応じた生産	15
(5) 農業・食品産業における国際的な持続可能性の議論	17
(6) 海外も視野に入れた市場開拓・生産	19
(7) 人口減少下においても食料の安定供給を担う農業経営体の育成・確保	20
(8) 農村における地域コミュニティの維持や農業インフラの機能確保	21

第3節 食料・農業・農村基本法の見直しに向けて	23
-------------------------	----

(1) 食料・農業・農村政策の新たな展開方向	23
(2) 食料安全保障強化政策大綱の改訂	36
(3) 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案の国会提出	36

トピックス1 食料安全保障の強化に向け、構造転換対策や地域計画の策定を推進	40
---------------------------------------	----

トピックス2 「物流の2024年問題」への対応を推進	44
----------------------------	----

トピックス3 農林水産物・食品の輸出を促進	46
-----------------------	----

トピックス4 農業分野におけるカーボン・クレジットの取組拡大を推進	48
-----------------------------------	----

トピックス5 スマート農業技術の導入による生産性の高い農業を推進	50
----------------------------------	----

トピックス 6	農業と福祉の課題を解決する「農福連携」を推進	52
トピックス 7	令和6年能登半島地震への対応を推進	54
第1章	食料安全保障の確保	59
第1節	食料自給率と食料自給力指標	60
(1)	食料自給率・食料国産率の動向	60
(2)	食料自給力指標の動向	64
第2節	国際的な食料需給と我が国における食料供給の状況	66
(1)	国際的な食料需給の動向	66
(2)	国際的な食料価格の動向	69
(3)	我が国における食料供給の状況	73
(4)	我が国における食料輸入の状況	74
第3節	食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	77
(1)	サプライチェーンの状況	77
(2)	食料安全保障の確保を図るための体制	79
第4節	円滑な食品アクセスの確保と合理的な価格の形成に向けた対応	81
(1)	円滑な食品アクセスの確保に向けた対応	81
(2)	合理的な価格の形成に向けた対応	85
第5節	食料消費の動向	89
(1)	食料消費の動向	89
(2)	農産物・食品価格の動向	94
(3)	国産農林水産物の消費拡大	96
第6節	新たな価値の創出による需要の開拓	100
(1)	食品産業の競争力の強化	100
(2)	食品流通の合理化	103
(3)	規格・認証の活用	105
第7節	グローバルマーケットの戦略的な開拓	106
(1)	農林水産物・食品の輸出促進に向けた環境の整備	106
(2)	主な輸出重点品目の取組状況	109
(3)	海外への商流構築、プロモーションの促進と食産業の海外展開の促進	112

第8節	消費者と食・農とのつながりの深化	115
(1)	食育の推進	115
(2)	地産地消の推進	116
(3)	和食文化の保護・継承	119
(4)	消費者と生産者の関係強化	120
第9節	国際的な動向に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	123
(1)	科学的知見等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化	123
(2)	食品に対する消費者の信頼の確保	127
第10節	国際交渉への対応と国際協力の推進	129
(1)	国際交渉への対応	129
(2)	G7 宮崎農業大臣会合の開催	131
(3)	国際協力の推進	133
第2章 環境と調和のとれた食料システムの確立		135
第1節	みどりの食料システム戦略の推進	136
(1)	みどり戦略の実現に向けた施策の展開	136
(2)	みどり戦略に基づく取組の状況	138
(3)	有機農業の拡大に向けた施策の展開	141
(4)	環境保全型農業の推進	144
(5)	みどり戦略に基づく取組の世界への発信	146
第2節	気候変動への対応等の環境政策の推進	148
(1)	地球温暖化対策の推進	148
(2)	生物多様性の保全と利用の推進	150
第3節	バイオマスや再生可能エネルギーの利活用の推進	154
(1)	バイオマスの利活用の推進	154
(2)	再生可能エネルギーの利活用の推進	156
第4節	持続可能な食品産業への転換と消費者の理解醸成の促進	158
(1)	持続可能な食品産業への転換	158
(2)	ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	159
(3)	食品ロスの削減の推進	161
(4)	消費者の環境や持続可能性への理解醸成	162

第1節 農業生産の動向	166
(1) 農業総産出額の動向	166
(2) 主要畜産物の生産動向	169
(3) 園芸作物等の生産動向	173
(4) 米の生産動向	178
(5) 麦・大豆の生産動向	179
第2節 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	181
(1) 農業経営体等の動向	181
(2) 認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し	182
(3) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等	188
(4) 女性が活躍できる環境整備	191
第3節 生産現場を支える多様な農業人材や主体の活躍	197
(1) 多様な農業人材の育成・確保	197
(2) 外国人材を始めとした労働力の確保	199
第4節 農業経営の安定化に向けた取組の推進	201
(1) 農業経営の動向	201
(2) 経営所得安定対策の着実な実施	203
(3) 収入保険の普及促進・利用拡大	203
(4) 農業金融・税制	205
第5節 担い手への農地集積・集約化と農地の確保	207
(1) 農地の動向	207
(2) 農地の集積・集約化の推進	209
(3) 地域計画の策定の推進	211
第6節 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	212
(1) 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備	212
(2) 農業水利施設の戦略的な保全管理	215
(3) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策	217
第7節 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	219
(1) 需要に応じた生産の推進と流通・加工の合理化	219
(2) 畜産・酪農の経営安定を通じた生産基盤の強化	220
(3) 新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化	223
(4) 米政策改革の着実な推進	225
(5) 麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大	229

(6) GAP(農業生産工程管理)の推進	229
(7) 効果的な農作業安全対策の展開	231
第8節 スマート農業技術等の活用による生産・流通現場のイノベーションの促進	233
(1) スマート農業技術の活用の推進	233
(2) イノベーションの創出・技術開発の推進	236
(3) 農業施策の展開におけるデジタル化の推進	240
第9節 知的財産の保護・活用の推進	242
第10節 農業生産資材の安定確保と国産化の推進	250
(1) 肥料原料の安定確保と肥料価格高騰への対応	250
(2) 国産飼料の生産・利用の拡大と飼料価格高騰への対応	254
(3) 燃料価格高騰への対応	256
第11節 動植物防疫措置の強化	257
(1) 家畜防疫の推進	257
(2) 植物防疫の推進	261
第12節 農業を支える農業関連団体	262
第4章 農村の振興	265
第1節 農村人口の動向と地方への移住の促進	266
(1) 農村人口の動向	266
(2) 農業集落の動向	268
(3) 移住の促進	270
第2節 農村における所得と雇用機会の確保	274
(1) 農山漁村発イノベーションの推進	274
(2) 農泊の推進	277
(3) 農福連携の推進	279
第3節 農村に人が住み続けるための条件整備	281
(1) 地域コミュニティ機能の維持・強化	281
(2) 生活インフラ等の確保	283
第4節 農村を支える新たな動きや活力の創出	285
(1) 都市と農山漁村の交流の推進	285
(2) 多様な人材の活躍による地域課題の解決	288
(3) 地域を支える体制・人材づくり	289

(4) 農村の魅力の発信	291
第5節 多面的機能の発揮と末端農業インフラの保全管理	294
(1) 多面的機能の発揮の促進	294
(2) 末端農業インフラの保全管理	297
第6節 中山間地域の農業の振興と都市農業の推進	299
(1) 中山間地域農業の振興	299
(2) 荒廃農地の発生防止・解消に向けた対応	305
(3) 多様な機能を有する都市農業の推進	307
第7節 鳥獣被害対策とジビエ利活用の促進	309
(1) 鳥獣被害対策等の推進	309
(2) ジビエ利活用の拡大	312
第5章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等	315
第1節 東日本大震災からの復旧・復興	316
(1) 地震・津波災害からの復旧・復興の状況	316
(2) 原子力災害からの復旧・復興	318
第2節 大規模自然災害からの復旧・復興	322
(1) 近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況	322
(2) 令和5(2023)年度における自然災害からの復旧	324
第3節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え	327
(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進	327
(2) 災害への備え	328
農業・農村の活性化を目指して	
－令和5(2023)年度農林水産祭天皇杯等受賞者事例紹介－	332
利用者のために	335

概説	339
1 施策の重点	339
2 財政措置	339
3 立法措置	339
4 税制上の措置	340
5 金融措置	340
I 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた施策	340
1 食料自給率・食料自給力の維持向上に向けた取組	340
2 主要品目ごとの生産努力目標の実現に向けた施策	341
II 食料の安定供給の確保に関する施策	343
1 新たな価値の創出による需要の開拓	343
2 グローバルマーケットの戦略的な開拓	345
3 消費者と食・農とのつながりの深化	347
4 国際的な動向等に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	348
5 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	350
6 TPP等新たな国際環境への対応、今後の国際交渉への戦略的な対応	353
III 農業の持続的な発展に関する施策	353
1 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	353
2 農業現場を支える多様な人材や主体の活躍	354
3 担い手等への農地集積・集約化と農地の確保	355
4 農業経営の安定化に向けた取組の推進	355
5 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備	356
6 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	357
7 情報通信技術等の活用による農業生産・流通現場のイノベーションの促進	360
8 みどりの食料システム戦略の推進	363
9 気候変動への対応等環境政策の推進	363
IV 農村の振興に関する施策	365
1 地域資源を活用した所得と雇用機会の確保	365
2 中山間地域等を始めとする農村に人が住み続けるための条件整備	367
3 農村を支える新たな動きや活力の創出	370
4 IV1～3に沿った施策を継続的に進めるための関係府省で連携した 仕組みづくり	371

V	東日本大震災からの復旧・復興と大規模自然災害への対応に関する施策	371
1	東日本大震災からの復旧・復興	371
2	大規模自然災害への備え	373
3	大規模自然災害からの復旧	374
VI	団体に関する施策	375
VII	食と農に関する国民運動の展開等を通じた国民的合意の形成に関する施策	375
VIII	新型コロナウイルス感染症を始めとする新たな感染症への対応	375
IX	食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項	375
1	国民視点や地域の実態に即した施策の展開	375
2	EBPMと施策の進捗管理及び評価の推進	375
3	効果的かつ効率的な施策の推進体制	376
4	行政のデジタルトランスフォーメーションの推進	376
5	幅広い関係者の参画と関係府省の連携による施策の推進	376
6	SDGsに貢献する環境に配慮した施策の展開	376
7	財政措置の効率的かつ重点的な運用	376